

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1023	(H.24)No.	1023
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民情報交流センター活用推進事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
地域部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2 地域づくりと市民活動の促進
	施策	2 市民公益活動
	小施策	2 交流と連携の推進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民情報交流センター費	市民情報交流センター活用推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・名張市市民活動支援センター、名張市男女共同参画センター及び名張市人権センターの連携による名張市市民情報交流センターの企画運営事業 (ふるさと雇用再生特別基金事業:平成23年度で終了)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・「新しい公」の担い手となる地域組織や市民公益活動団体の活性化を図るとともに、人権尊重や男女共同参画社会の創造を図る。 ・失業者を雇用した雇用、就業の機会拡大を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託 (3名の雇用創出)</p>		補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	4,775千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	4,775			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員	0.08人			
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 584千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 5,359千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市民情報交流センター年間利用者数	人	-	-	-	15,000
	実績			-	8,635	10,017	8,121
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	30.0
	実績			28.3	26.4	26.7	24.1
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は、県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、職員3名の雇用を行い、情報交流センターの管理運営にあたり、一定の成果を得た。	平成24年度は、当センター開設以来始めて、平成23年度に公募を行い、3団体から応募があり、選定の結果、名張市人権センターが受託し、管理・運営を担っています。今後は、情報交流センターのあり方について、市民公益活動委員会に意見を求め検討していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民公益活動支援に対する高度化、複雑化したニーズがある。	NPO等の団体からは、これまで以上の市民活動支援に対する取組みが要望されている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	当センターにある3つの機能(人権・男女共同・市民公益活動)をもたせる必要性について検討する必要がある。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項